

ふるさとミライカレッジ、ふるさとワーキングホリデーについて

総務省 地域力創造グループ 地域政策課



若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成を加速させるため、自治体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトを支援。

意義

学生

- 自身の能力を活かして地域活性化にチャレンジ
- 理想的な暮らし・ライフスタイルの発見

地域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 学生の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

大学

- 問題発見・解決能力の育成
- 地域活性化に貢献

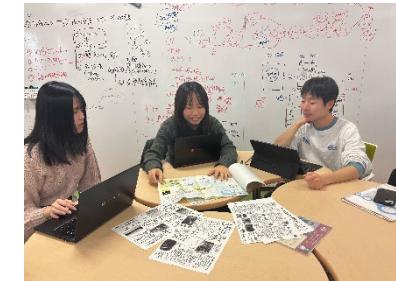
地方自治体

- 若者にとって魅力的な地域づくり
- 関係人口の創出

プロジェクト実施例



1. 地域の課題を把握



2. 学生のアイデアを出し合う



3. 地元住民の意見を取り入れる



4. 地域にて実践

マッチングプラットフォーム (R8.3~)



分野別に大学等の人材・知見を検索可能

財政措置

- ①都道府県 ②三大都市圏外の市町村 ③三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域などを対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））

※対象経費の上限 1団体あたり15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数

① 募集・調整

- ・募集に係る各種経費

② 受入準備

- ・受入準備に要する経費
- ・プロジェクト計画づくりに要する経費 等
- ・オリエンテーションに要する経費 等

③ 活動支援

- ・実施団体の移動費・宿泊費
- ・参加者の飲食費は対象外

ふるさとミライカレッジ 令和8年度事業内容

R8当初予算額案 0.2億円
R7補正予算額 1.9億円
(R6補正予算額 2.8億円)

- ①モデル事業を15団体程度で実施 ②実地でのマッチングイベント、マッチングウェブサイト運営により自治体と大学等のマッチングを促進し、全国での取組の機運醸成を図る。

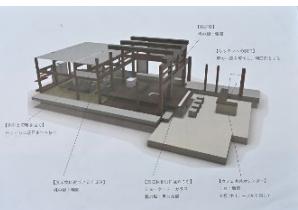
1 モデル事業

自治体によるプログラム策定、受入体制構築等を支援
定額500万円×15か所程度

- 公募：令和8年1月～2月
- 採択：令和8年3月
- 採択団体：15団体程度
- 公募要件：連携先大学等に
 - ・3大都市圏所在の大学を含むこと
 - ・新規連携先を含むこと

（参考）令和7年度モデル事業の例

- 史料館のリノベーション
(新潟県南魚沼市)
- お祭りなどの生活文化継承
(島根県雲南市)



- 事前復興計画の立案
(愛媛県宇和島市)



2 自治体と大学等のマッチングの促進

- ① 自治体と大学等が一堂に会するマッチングイベント等を実施



令和7年度開催
マッチングイベントの模様
(東京 大手町で開催)

- ② 令和7年度に立ち上げたマッチングウェブサイトを運営
オンライン上で新規連携先を探すことのできる環境を整備

- サイト運用開始：令和8年3月（予定）
- サイト登録者：取組を希望する自治体・大学等



モデル事業の事例_新潟県南魚沼市（若者の視点を取り入れたりノベーション・プロジェクト）

■地域課題の解決に向け、空き家等の改修と、住民交流を通じた継続的な滞在拠点の整備を推進。地域おこし協力隊や既存事業等への参画を促し、持続的な地域担い手の育成と関係性構築を図る。

概要

自治体名 ■ 新潟県南魚沼市

連携大学 ■ 早稲田大学、法政大学など（25名）

取組概要 ■ 空き家・公共施設の改修（全20日間）

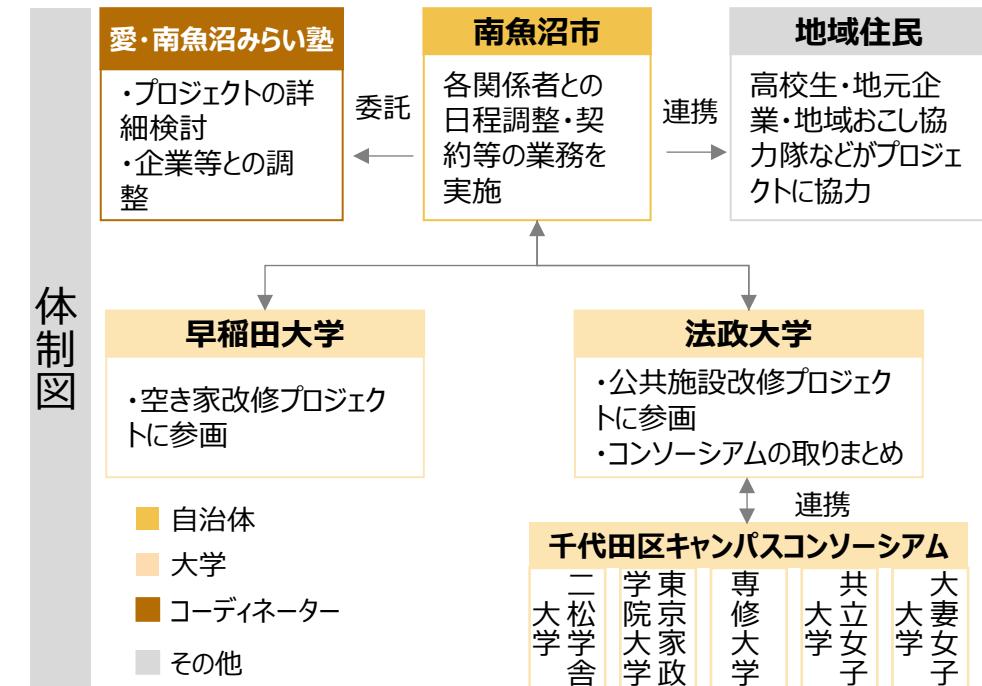
取り組み内容 ■ 建築や地域活性化を学ぶ学生が、伝統建築の視察や住民との対話を通じ、施設の改修プラン策定と施工を遂行
■ 改修施設を拠点に、課題解決に向けた継続的なアイデア創出・共有の場を構築

目指す成果 ■ 空き家等の改修により、合宿拠点として継続的に利活用できる環境の整備
■ 参加学生の継続的な来訪を促し、**地域おこし協力隊等への参画を見据えた強固な関係性の構築**

ポイント

■ 「ふるさとワーキングホリデー」等の既存事業と連携した関係人口の拡大
■ 学生の活動を評価し、行政・地元企業への就業受け皿づくりを支援・促進
■ 中間組織/企業連携による負担軽減

体制とイメージ



実施の模様



モデル事業の事例_愛媛県宇和島市（地域を担う若者と一緒に考える事前復興プロジェクト）

■事前復興計画の具体化に向け、大学の専門性と地元学生の視点を融合したハード・ソフト両面の解決策を検討。既存の事業や部活動を連動させることで、一過性に終わらない持続的な取組と関係人口の創出を図る。

概要

自治体名 ■ 愛媛県宇和島市

連携大学 ■ 東京大学大学院（参加学生10人）

取組概要 ■ 事前復興プロジェクト（全15日間）

取り組み内容 ■ 高校生と連携したフィールドワークを実施し、各地区の特性に応じた防災・復興に関するハード・ソフト両面の提案を作成
■ 成果の展示や、交流施設整備に関する検討、住民への課題の整理・共有を実施

目指す成果 ■ 地域課題の抽出・企画提案を通じた、
市の事前復興計画への反映や具体的なソフト・ハード整備への展開

■ 高校・大学の連携や住民交流による提案の深化、および継続的な関係人口の創出

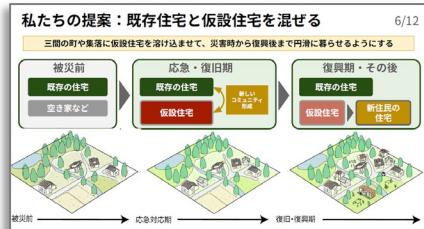
■ 地元高校の防災活動と連携し、大学の教育プログラムと接続し、プロジェクト終了後も定期的に状況確認も含めて連携を継続
■ 大学からの企画提案を市計画に取り入れることで、参加大学生と地元住民との交流を継続しやすい環境を作る

体制とイメージ

体制図

■ 自治体
■ 大学
■ その他

実施の模様



事前復興まちづくり計画



ふるさとミライカレッジ 財政措置の内容（特別交付税措置）

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成の取組を加速化させるため、自治体が、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトに取り組む場合の経費を特別交付税措置

対象団体

- ① **三大都市圏外の市町村**
- ② **三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村**
- ③ **都道府県**（上記①又は②の市町村においてフィールドワークを行うものに限る）

対象経費の詳細

● **地方が単独で実施する事業**のうち以下の経費が対象

- ・参加学生等の募集に要する経費
- ・受入れ準備に要する経費（プロジェクト計画策定費等）
- ・滞在場所の確保に要する経費（宿泊費等）
- ・プロジェクトの実施に伴う旅費（交通費、車の借上料等）
- ・コーディネーター委託費
- ・プロジェクト実施に係る経費（謝金、会場借上料、事業の実施に必要な施設整備費・備品費・原材料費等）

※ 参加者等の飲食に要する経費、事業の実施以外の利用が主となる施設整備費・備品費・原材料費等、本事業を実施する上で適当でないと考えられる経費は対象外

対象経費の上限

1団体あたり 15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数 **（措置率0.5、財政力補正あり）**

ふるさとワーキングホリデー



- 都市部の若者などが、**一定期間（概ね2週間～1ヶ月）** 地方に滞在し、**働いて収入を得ながら**、地域住民との交流や学びの場などを通じて**地域での暮らしを体感することで**、地域との関わりを深めるもの。

事業スキーム



自治体

- 都市部の若者等に、まちを知り、関わってもらうきっかけづくり
- 将来の移住・定住につなげるほか、まちの「関係人口」に

参加者

- 稼ぎも住まいも気にすることなく、新たな地域で新たな業務経験 <Work>
- 豊かな自然環境、時間的ゆとり、新たな交友関係 <Holiday>

新しい地方での仕事・暮らしを通じて、自身を見つめ直すきっかけづくり



地域事業者等

- 都市部の若者等との交流による新たな経験・気づき
- 担い手不足の解消、将来の担い手の確保につなげる

財政措置

都道府県 及び 三大都市圏外の市町村 + 大都市圏内の市町村のうち条件不利地域など(1,433市町村)を対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））

※ 対象経費の上限 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数

①募集・受付

- ・募集に係る各種経費
- ・応募者との面談、受入企業との調整に要する経費 等

②受入準備

- ・受入準備に要する経費
- ・滞在場所確保に要する経費 等

③活動支援

- ・実施団体内の移動費、宿泊費
 - ・交流イベント等に要する経費 等
- ※参加者の飲食費は対象外

POINT

- これまでに、**5,979名**が参加
- 参加者の**約9割**が満足、**約9割**が再訪意向
- 参加後、**移住・定住**や、**地域おこし協力隊**として活躍する例も

参加者募集支援・伴走支援

- 参加者募集のための「合同説明会」（オンライン）を年4回程度開催
- 新規に取り組むことを検討中の自治体には、ノウハウを共有するなど伴走支援を実施



宮城県 気仙沼市 R6参加実績：100名 (再訪機運醸成に向けた取組)



- 参加者の再訪機運醸成のため、都市圏において定期的にファンミーティングを開催するなど、参加後のイベントを実施

長野県 伊那市 R6参加実績：32名 (移住・定住促進)



- 元参加者である地域おこし協力隊が応募者に事前面談を実施し、移住意向の強い人を受入れ、高い移住率を実現

新潟県南魚沼市 R6参加実績：55名 (参加者と地域の継続的な関係構築)



- 参加者が地域運営組織に加入し、次年度以降のふるさとワーキングホリデー事務局スタッフとしても活躍

富山県 魚津市 R6参加実績：17名 (継続的な地域の魅力発信)



- 参加者に対してイベント情報を定期的に発信する等、地域の魅力を継続的に発信し、再訪者等の関係人口を創出

徳島県 鳴門市 R6参加実績：20名 (参加者による地域創業)



- 移住した参加者が地域で起業し、特産品「鳴門らっきょう」の加工品開発に取り組むとともに、受入事業者として市と協力

岩手県 R6参加実績：25名 (就業分野特化：観光業)



- 就労先を地域の宿泊施設や観光施設に特化することで、参加者が地域の魅力を知る機会を提供